

札幌市議会
廃棄物条例改正等聴聞会
2008年6月5日

札幌市家庭ごみ有料化に関する意見



東洋大学経済学部教授
山谷修作

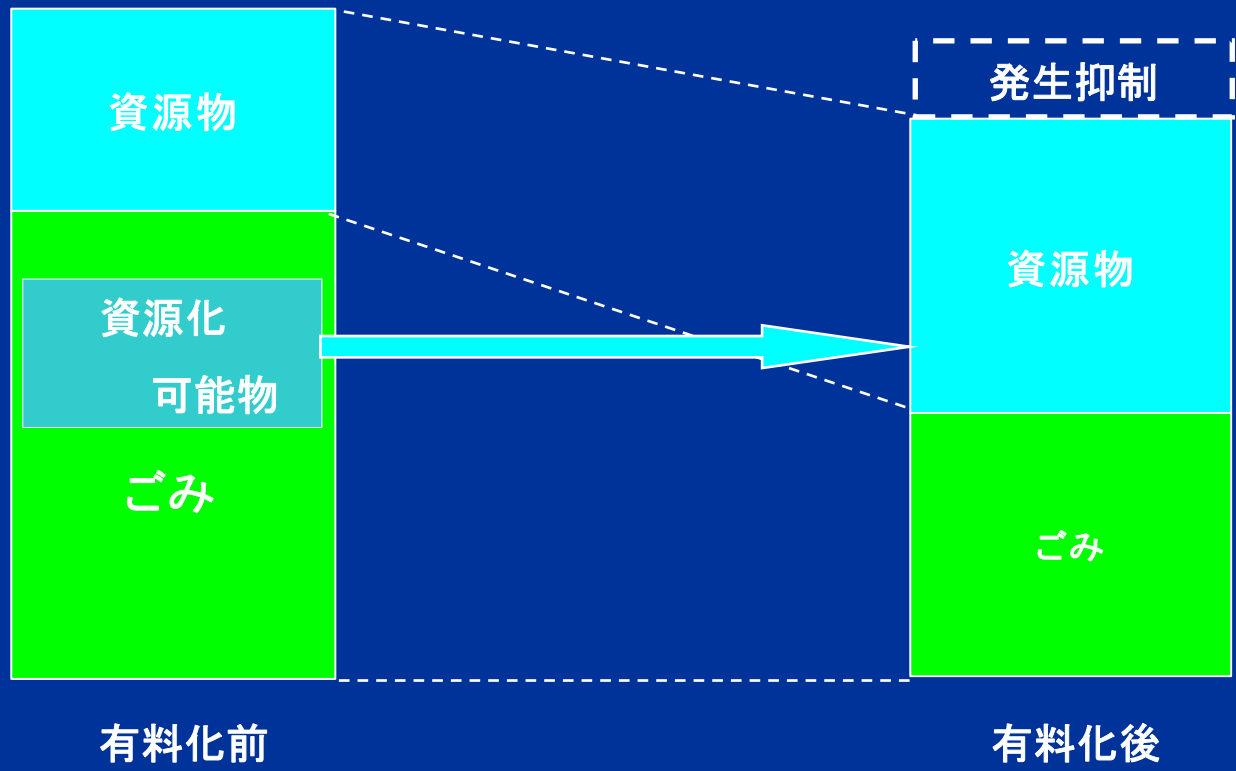
意見内容

1. 家庭ごみ有料化の意義
2. 有料化反対論について
3. 手数料水準と減量効果
4. 特に重要な併用施策
5. 情報流通の徹底：住民説明の重要性

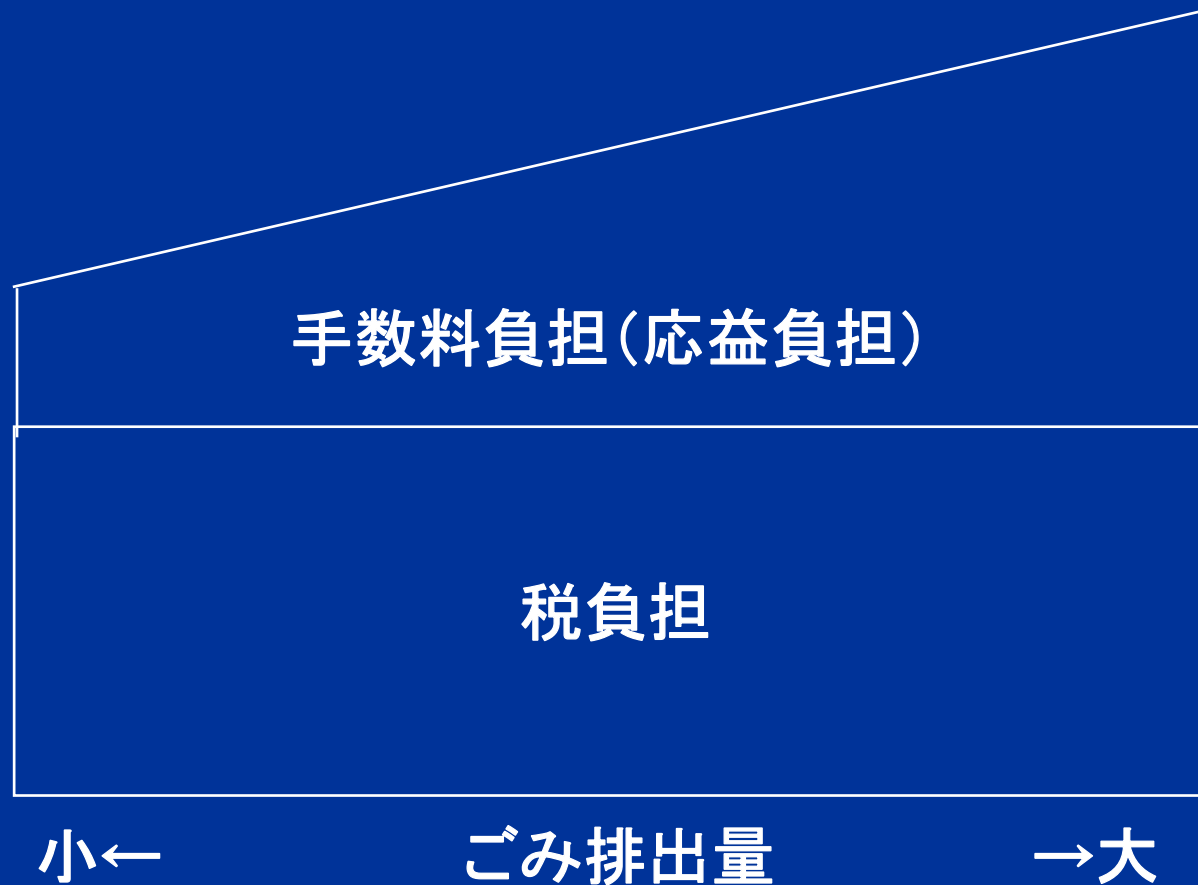
1. 家庭ごみ有料化の意義

1. ごみ減量・リサイクル推進への動機づけができる
2. 負担の公平性を確保できる
3. ごみ問題・適正排出への関心が高まる

有料化による発生抑制・資源化効果



市民のごみ排出量と応益負担



・
・
・

ごみ問題・適正排出への関心度向上

京都市民調査

有料化の 前 後(%)

ごみ・リサイクルへの関心度	82→86
適正な分別排出	48→57
不法投棄・不適正排出の増加	77→35
ごみ集積所の美化	17→39

2. 有料化反対論について

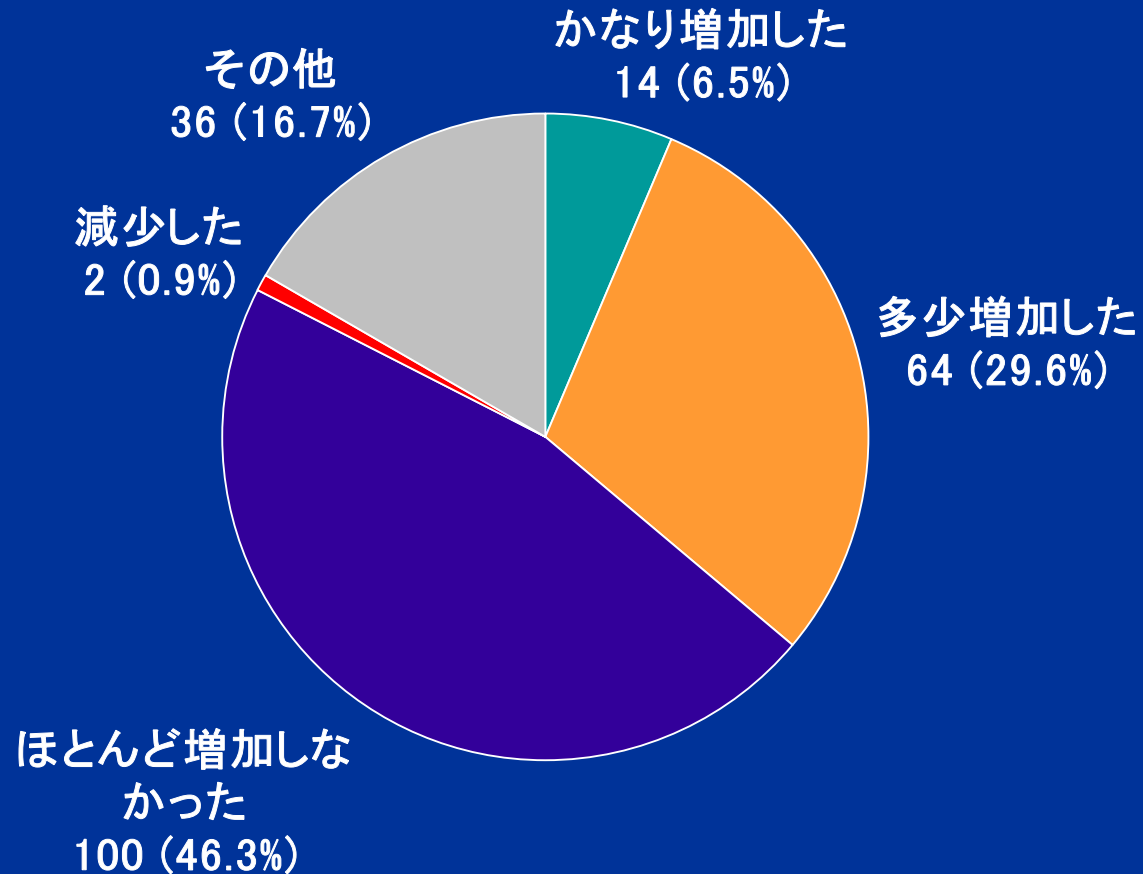
主要な有料化反対論

- 不法投棄の増加
- 分別回収・資源化の徹底が先
- 税の二重取り
- リバウンドの発生
- 事業者責任が先

不法投棄増加論について

- 実際には必ずしも増えていない
- ケースバイケース
- 公平性確保のため防止対策が必要

有料化に伴う不法投棄量の変化



全国都市調査、N=216

分別回収・資源化徹底先論について

意外に進まない発生抑制

- 分別回収・資源化を徹底的に推進した都市の中には、資源化の急伸と比べ発生抑制が思うように進まず、資源化推進に伴うごみ処理費用の増加に直面しているケースも多く見られる
- 名古屋市では、ごみ量が3割減、資源回収量が2.6倍となったが、ごみ総量では5%減。ただし同市の狙いとする埋立量削減では4割減

税の二重取り論について

有料化推進論者の考え方

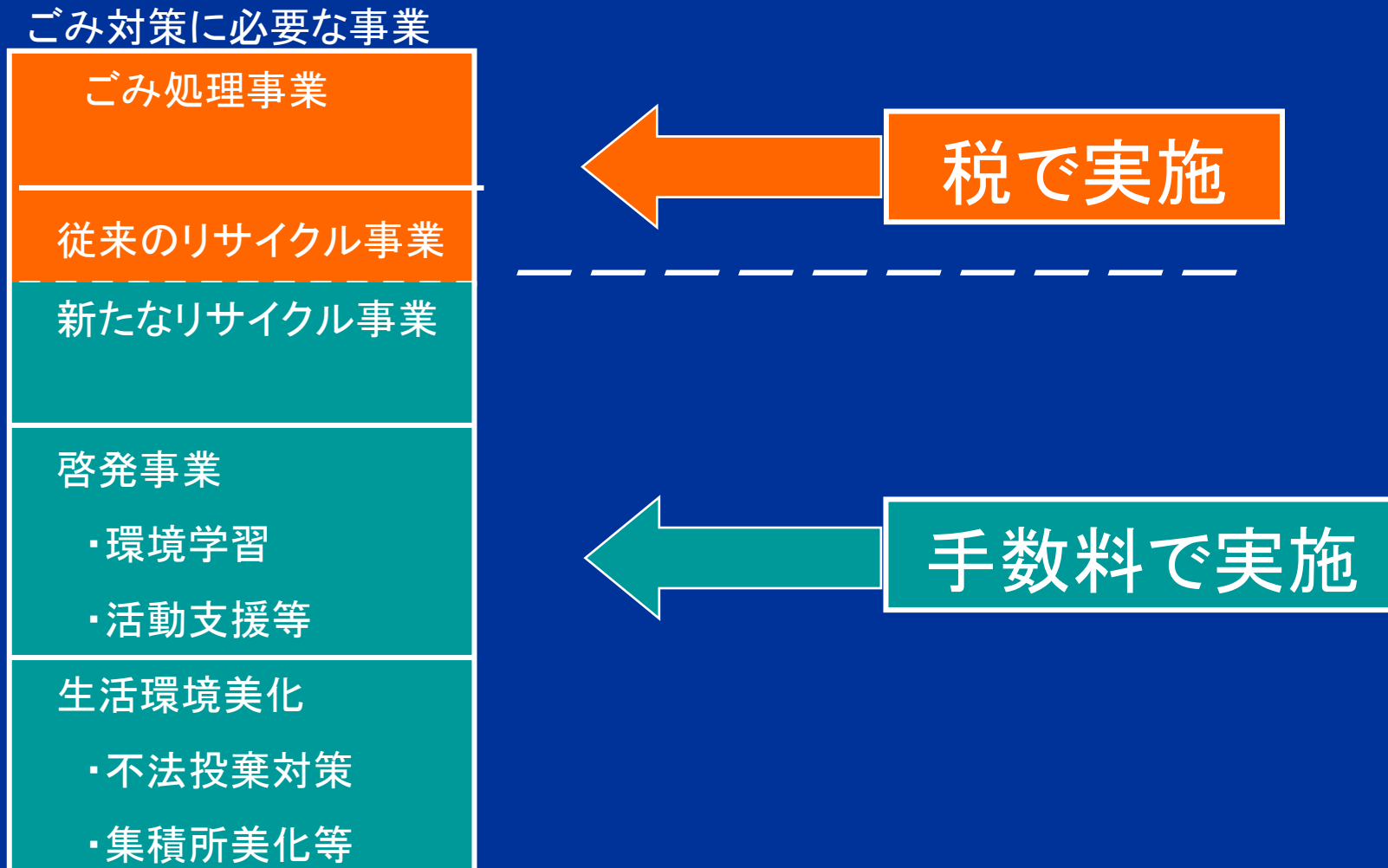
- 二重取り論は税負担を前提としたもの
- ごみ処理サービスの費用は本来税で負担すべきものではない

これでは平行線、そこで...

- ごみ対策事業のうち、税でまかなう部分と**手数料**でまかなう部分を切り分けるなど、基本的な考え方を整理して説明すると理解しやすい

税・手数料の充当先切り分け

ある自治体の事例



リバウンド発生論について

- リバウンドの定義を明確化する必要
「対前年比でごみが増加する」は多くない
- ある程度高い手数料水準(1L=1.5円以上)にすると、リバウンドは起こりにくい
- リバウンド対策として、手数料水準を引き上げて、減量効果を上げた自治体もある
例:北九州市、多治見市、東根市、宗像市

事業者責任先論について

- 有料化と事業者責任の強化は矛盾しない
- 両者は併行して推進すべき

3. 手数料水準と減量効果

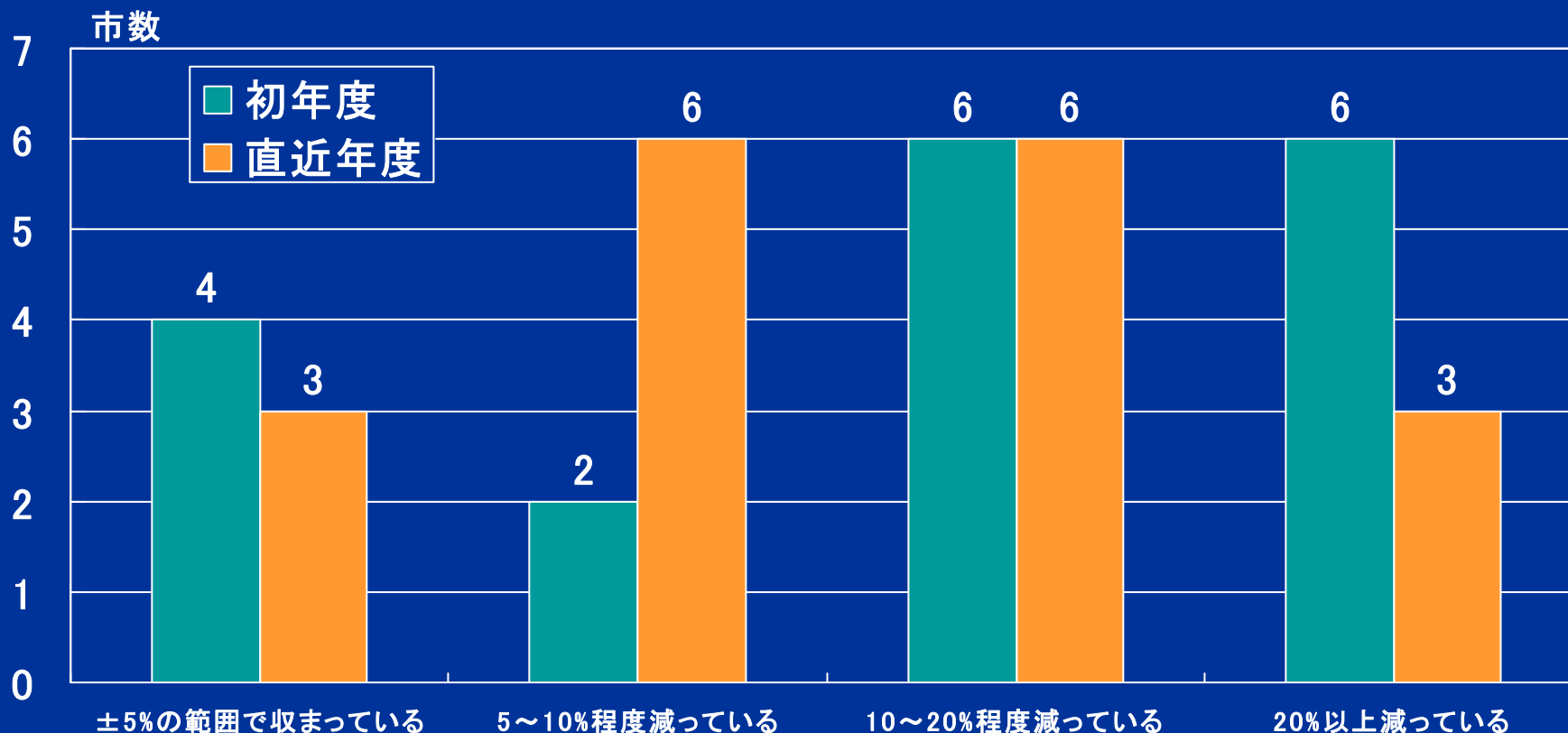
■ 条例案の手数料水準 1リットル=2円

■ 全国調査知見

大袋1枚60円以上の都市

- ・ かなり大きな減量効果が出ている
- ・ リバウンドの発生ほとんどみられない

有料化による1人1日当たりごみ量の変化 (大袋60円以上の18市第2回調査)



(注)ごみ量は家庭系と事業系の合計

⋮

4. 特に重要な併用施策

①ごみ減量の受け皿整備

②戸別収集の導入

①札幌市の受け皿整備

最大の課題品目→雑紙、生ごみ

- 雑紙の分別回収・資源化開始
- 生ごみ・草木類分別回収・資源化開始
(リサイクル・パートナーシップ制度)

他に

- 資源物回収拠点の拡充なども

②戸別収集の導入

戸別収集の利点:

- ・排出者責任の明確化:分別の向上とごみ減量
- ・小規模集合住宅の不適正排出対策

戸別収集の懸念点:

- ・収集コストの増大
- ・積雪対応

今後の検討課題:モデル実施から対象区域の順次拡大

・
・
・

5. 情報流通の徹底

住民説明の重要性

- 住民説明会は徹底的に実施する
- 説明会の回数は多いほどよい
- 他部局職員の協力も得て全庁態勢で臨むことが望ましい
- 有料化の成否は「情報の不完全性」を克服できるかどうかにかかっている